

昭和57年7月長崎豪雨による自動車の被害

長崎大学工学部 学生員。池田虎彦
正員 高橋和雄

1. まえがき 昭和57年7月23日の長崎豪雨によって道路が急激に河川となつたために、帰宅中の自動車が冠水流失などによって、数多く被害を受けた。自動車の流失などによって10数名の死・行方不明の人的被害があった。自動車の被害としては空前の規模であるとともに、防災上の新しい問題が生じた。ドライバーに豪雨時の運転に関する予備知識がなかったために、濁流の中を運転して流されるケースがかなりあった。また自動車の機能も水に対する配慮が全くなされていないので、冠水による電気系統の障害によってパワーウィンドウ付きの自動車では窓ガラスが入手で開けられずに人が脱出できないという問題が生じた。自動車社会の発展に伴って、このような自動車災害は豪雨によって急激に出



写真-1 路上で流された自動車

たとえ人的被害にまで至らなくとも、特に河川表-2 過去の水害における自動車の被害台数（日本損害保険協会）

年月日	原因	場所	台数
53. 6. 26	雪どけ水（土砂くずれ）	新潟県妙高々原町	43
54. 9. 30	台風16号	四国、関西、名古屋	304
54. 10. 19	台風20号	東京、高知	979
55. 8.	集中豪雨	北海道（室蘭）	44
56. 8. 8	台風15号	石狩、日高、後志	130
56. 8. 23	集中豪雨	新潟	25
57. 7. 23	昭和57年7月豪雨	長崎、熊本	1721
57. 8. 2	台風10号	山梨、関東一円	651

脳の急激に出水した路上では非常に危険な状況にあったことが想像に難くない。3. 過去における風水害による自動車の被害 一般車両の風水害の被害の統計はないようである。昭和51年から風水害による自動車の災害に車両保険が支払われているが、保険料率の算定には家屋のデータが使用された。日本損害保険協会自動車部でまとめた風水害による車両保険の支払い自動車台数は表-2に示すとおりである。車両保険の加入率が約10%であるから、表の台数の10倍程度の被害があると推定される。自動車の冠水被害は全国的に生じていていることがわかる。人的被害の有無および局所的な豪雨による自動車の被害など詳しい調査を続けたい。

4. 機能障害 災害直後冠水自動車は自動車整備工場で修理された。各自動車整備工場との修理区分はほぼ同じで、図-3に示すとおりである。これらの区分は①底面、②メーターパネル下、③メーターパネ

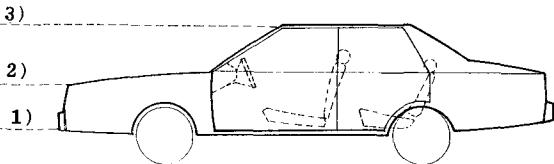


図-3 水位による修理区分

表-3 各区分における修理部分

修理区分	修理部分
1)	ブレーキドラム分解、ブレーキオイル抜換え、ディフレクションミッション、エンジンの各オイル抜換え、さび止め措置
2)	1) も兼ねる、車内の洗浄、エンジン。。キャブレター、オイルエレメント分解、洗浄、交換、リレー関係交換、コンピュータ分解洗浄、電気系統の分解洗浄、交換
3)	1), 2) も兼ねる、メーターの取りはずし、(ラジオ、ステレオはほとんど使用不可能)

ル上までの3段階である。これらの区分はほぼ確定している。今回の水害では修理自動車の約90%まで2)もしくは3)の状態であった。各区分による修理部分は表-3に示すとおりである。自動車内の水は泥水であるために、泥の微粒子がエンジンや電気系統のリレー部に入り込んで修理に手間がかかっている。パワーウィンドウ付きの自動車では冠水によってリレー部分がショートして、ドア内のモーターが動かなくなっている。最近のコンピュータ使用車ではコンピューターが低い位置にあるために、冠水によって燃料供給装置が停止している。

5. 長崎豪雨による自動車被害の要因 今回の豪雨で自動車の被害が大きめ、主要因は次のように列挙される。
①長崎市の地形上の特性から豪雨はいっさいに側溝や河川に流れ込み、道路を河川とする。増水が急激で、流れが早いので、自動車が浮いて流された。
②洪水発生時と帰宅時間が重ったために、交通渋滞が生じ、身動きが取れなかった。
③自動車内での唯一の情報源はラジオのみで、的確な情報がなく、しかも夜間であるために状況判断が遅れた。
④一般的なドライバーは幹線道路の通行が主で、土地感がないために、安全なう回路がわからなかった。
長崎の場合幹線道路自身幅員および数が不足している。
⑤自動車が水に対して以外に多いということをドライバーは知らずに、自動車の中が安全という自動車に対する過信があった。
⑥自動車は高価なものであり、愛着があったために、自動車を簡単に放棄できなかった。
⑦ドライバーに豪雨時の自動車運転の余備知識がなかった。
自動車の機能を冠水対策がほとんどされていない。

6. 自動車の水害対策 今回の豪雨による自動車の災害から次のような水害対策が挙げられる。
①タイヤ半分没まで水がくれば危険水位で、マフラーまで水がくればただちに自動車を安全な場所へ移すこと。
②ドアスティップまで水がきたら、自動車から離れること。
③冠水自動車はエンジンを始動させずに修理工場へ運ぶこと。

7. まとめ 本研究は自動車の機能面を中心に被害状況を明らかにした。災害当日のドライバーの判断と行動についてのアンケート調査結果は講演時に発表する。なお、本研究を行なうにあたり、長崎県警察本部、長崎市消防局、長崎県陸運事務所、各自動車整備工場、日本損害保険協会などの関係各位にお世話をなったことを付記する。

参考文献 リ昭和57年7月長崎豪雨による災害の調査報告書、1982.11